

# 規制の事前評価書

法律又は政令の名称：成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律部分）

規制の名称：自動車運転代行業の認定の基準

規制の区分：新設、**改正**（拡充、**緩和**）、廃止

担当部局：警察庁交通局交通企画課

評価実施時期：平成30年2月

## 1 規制の目的、内容及び必要性

### ① 規制を実施しない場合の将来予測（ベースライン）

自動車運転代行業の認定制度は、その業務の適正な実施を確保することを目的として設けられたものであるところ、成年被後見人及び被保佐人（以下「成年被後見人等」という。）については、判断能力が不十分な状況にあり、単独で完全に有効な法律行為ができないため、当該業務の適正な実施を期待することが困難であると考えられ、当該認定の欠格事由の一つとされている。

一方、このような成年被後見人等の権利に係る制限（以下「欠格条項」という。）が設けられている制度が数多く存在していることが、成年後見制度の利用をちゅうちょさせる要因の一つになっていると指摘されており、本改正を行わない場合、その状況が継続することから、欠格条項が設けられている現状をベースラインとする。

### ② 課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討（新設にあつては、非規制手段との比較により規制手段を選択することの妥当性）

成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号。以下「促進法」という。）第11条第2号において、成年後見制度の利用の促進に関する施策の基本方針として、「成年被後見人等の権利が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度について検討を加え、必要な見直しを行うこと」とされている。

また、成年後見制度利用促進基本計画（平成29年3月24日閣議決定。以下「基本計画」という。）において、現在、欠格条項が設けられている制度が数多く存在していることが、成年後見制度の利用をちゅうちょさせる要因の一つになっているとの指摘を踏まえ、これらの見直しを速やかに進めることとされている。

これらを踏まえ、内閣府成年後見制度利用促進委員会（以下「促進委員会」という。）において議論が行われ、平成29年12月1日に「成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度の見直しについて（議論の整理）」（以下「議論の整理」という。）が取りまとめられ、営業許可等の制度に設けられた欠格条項を削除するとともに、心身の故障がある者の適格性に対する個別的・実質的な審査によって各資格・職種・業務等の特性に応じて必要となる能力の有無を判断す

る規定（以下「個別審査規定」という。）を新設することとされた。

本改正は、促進法、基本計画及び議論の整理に示された方針に基づく措置として、成年被後見人等の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、欠格条項を削除し、個別審査規定を新設するものであり、同様の政策目的を達成し得る代替案は想定できない。

## 2 直接的な費用の把握

### ③「遵守費用」は金銭価値化（少なくとも定量化は必須）

新設する個別審査規定に基づく審査に当たっては、自動車運転代行業の認定申請者（以下「申請者」という。）に対して、申請者又は申請者が法人である場合にはその役員が心身の故障により自動車運転代行業の業務を適正に実施することができない者に該当しないことを誓約する書面（以下「誓約書」という。）及び医師の診断書（以下単に「診断書」という。）を提出させることとする予定であるため、誓約書及び診断書の提出に要する遵守費用が発生する。

以下において、自動車運転代行業の1年当たりの認定申請件数について、個人によるものを792件、法人によるものを93件と仮定し（平成26年から平成28年までの間の各年中の申請件数の平均値を基に推計）、遵守費用を推計する。

#### ○ 誓約書の提出について

労働単価を33.81円/分（国税庁による平成28年分民間給与実態統計調査で示された「1年を通じて勤務した給与所得者の年間の平均給与」の422万円を、60分×8時間×5日×52週で除して算出）、誓約書作成に要する時間を約1分とすると、個人の申請1件当たりの誓約書の提出に要する費用は約33.81円（ $=33.81\text{円} \times 1\text{分}$ ）である。また、法人役員については労働単価を43.91円（国税庁による企業規模別及び給与階級別の給与所得者数・給与額（役員）で示された「資本金2,000万円未満の株式会社における役員の給与平均」の548万円を、60分×8時間×5日×52週で除して算出）、誓約書作成に要する時間を約1分、1法人当たりの役員数を2.4人（財務省による四半期別法人企業統計調査（平成29年7～9月期）で示された法人企業数97万2,400社で、役員数232万600人を除して算出）とすると、法人の申請1件当たりの誓約書の提出に要する費用は約105.4円（ $=43.91\text{円} \times 1\text{分} \times 2.4\text{人}$ ）である。以上のことから、本改正により、年間約4万円（ $=33.81\text{円} \times 792\text{件} + 105.4\text{円} \times 93\text{件}$ ）の遵守費用が発生すると推計される。

#### ○ 診断書の提出について

診断書作成料が医療機関によって大幅に異なるが、仮にこれを1枚5,000円とし、診断書提出に要する時間を1時間、労働単価を33.81円/分とすると、個人の申請1件当たりの診断書の提出に要する費用は7,029円（ $=5,000\text{円} + 33.81\text{円} \times 60\text{分}$ ）である。また、法人の申請1件当たりの診断書の提出に要する費用は約18,323.0円（ $=5,000\text{円} \times 2.4\text{人} + 43.91\text{円} \times 60\text{分} \times 2.4\text{人}$ ）である。以上のことから、本改正により、年間約727万円（ $=7,029\text{円} \times 792\text{件} + 18,323.0\text{円} \times 93\text{件}$ ）の遵守費用が発生すると推計される。

④ 規制緩和の場合、モニタリングの必要性など、「行政費用」の増加の可能性に留意

新設する個別審査に基づく審査に当たっては、申請者に対して、誓約書及び診断書を提出させることとする予定であるところ、誓約書及び診断書を受理及び審査する作業が増加するため、所要の行政費用が発生する。

### 3 直接的な効果（便益）の把握

⑤ 効果の項目の把握と主要な項目の定量化は可能な限り必要

本改正により、欠格条項が削除され、個別審査規定が新設されるため、今後は、成年被後見人等であるという理由のみで一律に排除されることがなくなり、促進法の目的である成年被後見人等の人権の尊重、成年被後見人等であることを理由とした不当な差別の解消及び成年後見制度の利用促進が図られる。

⑥ 可能であれば便益（金銭価値化）を把握

本改正により、欠格条項が削除されることに伴い、成年被後見人等に該当しない旨の登記事項証明書（以下単に「登記事項証明書」という。）を申請書の添付書類としないこととする予定であるところ、登記事項証明書を受理及び審査する作業が削減されるため、所要の行政費用が削減される。

⑦ 規制緩和の場合は、それにより削減される遵守費用額を便益として推計

登記事項証明書を申請書の添付書類としないこととする場合について推計する。  
登記事項証明書の交付請求の手数料は 300 円であり、労働単価を 33.81 円/分、交付請求に要する時間を約 60 分（書類作成約 30 分+窓口届出又は投函約 30 分）とすると、申請 1 件当たりの登記事項証明書の提出に要する費用は、個人が申請する場合は約 2,328.6 円（ $\equiv 300 \text{円} + 33.81 \text{円} \times 60 \text{分}$ ）である。また、法人が申請する場合、1 法人当たりの役員数を 2.4 人とし、交付請求の窓口届出又は投函を代理人が一括して行うと仮定すると、交付請求に要する時間は約 102 分（書類作成約 30 分 $\times$ 2.4 人+窓口届出又は投函約 30 分）であることから、申請 1 件当たりの費用は約 4,168.6 円（ $\equiv 300 \text{円} \times 2.4 \text{人} + 33.81 \text{円} \times 102 \text{分}$ ）である。  
以上のことから、本改正により、年間約 223 万円（ $\equiv 2,328.6 \text{円} \times 792 \text{件} + 4,168.6 \text{円} \times 93 \text{件}$ ）の遵守費用が削減されると推計される。

### 4 副次的な影響及び波及的な影響の把握

⑧ 当該規制による負の影響も含めた「副次的な影響及び波及的な影響」を把握することが必要

欠格条項を削除する一方、個別審査規定を新設することにより、制度の安定性が担保され、特段の影響は想定されない。

## 5 費用と効果（便益）の関係

- ⑨ 明らかとなった費用と効果（便益）の関係を分析し、効果（便益）が費用を正当化できるか検証

本改正においては、新たに遵守費用及び行政費用が一定程度発生するが、欠格条項の削除により、現行の遵守費用及び行政費用の一部が削減され、また、成年被後見人等を一律に排除することがなくなり、促進法の目的である成年被後見人等の人権の尊重、成年被後見人等であることを理由とした不当な差別の解消及び成年後見制度の利用促進が可能となることに鑑みれば、本改正により得られる効果が非常に大きいのに対し、新たに発生する費用と削減される費用の差額は社会的に受忍されるべき程度のものであると考えられる。

## 6 代替案との比較

- ⑩ 代替案は規制のオプション比較であり、各規制案を費用・効果（便益）の観点から比較考量し、採用案の妥当性を説明

本改正は、促進法、基本計画及び議論の整理に示された方針に基づく措置として、成年被後見人等の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、欠格条項を削除し、個別審査規定を新設するものであり、同様の政策目的を達成し得る代替案は想定できない。

## 7 その他の関連事項

- ⑪ 評価の活用状況等の明記

平成 28 年 9 月 11 日から、成年後見制度利用促進基本計画案の作成に当たっての意見具申や成年後見制度の利用の促進に関する基本的な政策に関する重要事項に関する調査審議等を行うことを目的として設置された促進委員会において幅広く検討が行われ、平成 29 年 12 月 1 日に議論の整理が取りまとめられた。

本改正は、議論の整理の内容を反映させたものである。

## 8 事後評価の実施時期等

- ⑫ 事後評価の実施時期の明記

施行から 5 年以内の適切な時期に事後評価を実施する。

- ⑬ 事後評価の際、費用、効果（便益）及び間接的な影響を把握するための指標等をあらかじめ明確にする。

事後評価の際、次の指標等により、費用、効果等を把握することとする。

- ・自動車運転代行業の認定申請件数

- ・ 本改正により追加された欠格事由に該当したことによる認定拒否件数及び認定の取消し件数  
（把握方法：都道府県公安委員会に対する調査）
- ・ 成年後見制度の利用者数  
（把握方法：裁判所が公表している統計数値）